

別記第9号の2様式(第10条関係)

(表)

生活困窮者住居確保給付金支給申請書(期間(再)延長用)

フリガナ			
①氏名			
②生年月日	年	月	日 満()歳
③電話番号			④性別 男・女

申立事項

⑤期間(再)延長が必要な理由

⑥申請者及び申請者と同一の世帯に属する者の収入及び預貯金が次のとおりであること

フリガナ					合計
氏名					
続柄	本人				
性別					
生年月日					
収入(月額)	円	円	円	円	
預貯金等	円	円	円	円	

※申請日の属する月の収入(月額)が確実に推計できる場合はその額を、変動あるときは収入の確定している直近3か月間の平均収入を記載する。雇用保険の失業等給付、児童扶養手当等各種手当も合算する。

私は、 年 月 日付第 号により、生活困窮者住居確保給付金の支給決定を受けましたが、今後も誠実かつ熱心に就職活動を行うため、支給期間の(再)延長を希望しますので、上記の申立事項に相違なく、必要書類を添えて申請します。

私の個人情報、生活困窮者住居確保給付金の支給並びに臨時特例つなぎ資金及び総合支援資金の融資を行うために必要となる範囲で、江東区、木場公共職業安定所、江東区社会福祉協議会及び自立相談支援機関の間で相互利用されることについて了承します。

また、裏面の注意事項について、同意します。

年 月 日

江 東 区 長 殿

申請者氏名

記名押印又は署名
印

(裏)

(注意事項)

- 1 申請内容は正しく記載してください。偽りその他不正な行為によって生活困窮者住居確保給付金を受けたり、又は受けようとしたときは、以後生活困窮者住居確保給付金を受けることができなくなるばかりでなく、不正受給した金額の全部又は一部を徴収されることとなります。
- 2 受給中は、誠実かつ熱心に就職活動を行う必要があります。
- 3 支給に関して必要な範囲で、生活困窮者自立支援法(以下「法」という。)第21条の規定に基づき、報告等を求めることがあります。
- 4 支給決定に必要な範囲で、法第22条に基づき、江東区から資産又は収入の状況につき、官公署に対し必要な文書の閲覧若しくは資料の提供を求め、又は銀行、信託会社その他の機関若しくは離職した事業主その他関係者に対し報告を求めることがあります。
- 5 支給決定に必要な範囲で、法第22条に基づき、申請者の居住する賃貸住宅の家主等に対し入居状況について報告を求めることがあります。
- 6 生活困窮者自立支援法施行規則(以下「省令」という。)第14条の規定に基づく就労支援に関する江東区長の指示に従わない場合は、支給を中止します。
- 7 省令第17条に基づき、江東区長が特に必要と認める場合を除き、本給付金は賃貸住宅の家主等に直接振込等をされることにより申請者に対する支給となります。

(添付書類)

- 1 就職活動の状況を報告する書類
- 2 収入・資産関係書類
申請者及び申請者と同一の世帯に属する者の金融機関の通帳等の写し